

第3回新たな戦略策定に向けた有識者懇話会 議事録

- と き：令和2年8月17日（月曜日）13時15分から15時15分まで
- ところ：大阪府庁本館5階 正庁の間
- 出席者：稲田座長、石川委員、小原委員、小野アドバイザー、佐久間アドバイザー

【会議資料】

会議次第

配席図

資料1 新型コロナウイルスによる影響と大阪の再生・成長に向けた課題

資料2 取組みの方向性に関する論点等

参考資料 新型コロナウイルスによる大阪経済・社会への影響等に係るデータ集

【事務局】

- ・それではただいまより、第3回新たな戦略策定に向けた有識者懇話会を開催いたします。
- ・本日は石川委員がリモートでの会議参加でございます。
- ・それでは、進行を稲田座長にお願いしたいと思います。
- ・よろしくお願いいたします。

【稲田座長】

- ・それでは第三回の懇話会を開かせていただきたいと思っております。
- ・よろしくお願いいたします。
- ・今回は、第1回、第2回の懇話会を踏まえまして、取組みの方向性を引き続き検討していくわけですが、この間、先生方に無理をお願いしまして、様々なデータの整備、論点の整理をお願いいたしました。
- ・本日の提示は一つの中間的な成果でございます。ご意見を頂戴したいと思います。
- ・まず、資料1の『新型コロナウイルスによる影響と大阪の再生・成長に向けた課題』について説明をしていただきます。事務局よろしくお願いいたします。

《事務局説明（資料1）》

【稲田座長】

- ・ありがとうございます。
- ・今、資料1に基づいて、A3用紙の右側に、大阪の再生・成長に向けた課題として一つにまとめました。より課題をはっきりさせるということで、今回はウィズコロナ、ポストコロナのフェーズに応じて、それぞれ対応策も異なってくるであろうということで、整理させていただきました。
- ・最初のフェーズである緊急対策期、これについてもどこまでが緊急対応期なのか、少し幅があると思います。
- ・それから、反転攻勢準備期、反転攻勢期と、フェーズ分けをすればわかりやすいのではないかとということで、そういった観点で整理をさせていただきました。
- ・また、この間、事務局から各先生方に、論点に抜け落ちがないかどうかを皆さんに回っていただきましたが、再度確認させていただきたいと思っております。

- ・そういう意味では、この資料1については、だいぶ出来上がっていると思いますが、さらにお気づきの点があれば、よろしくお願いします。特になければ、本日の主要議題に移っていきたいと思いますが、よろしいでしょうか。
- ・今日は時間のスケジュールから申しますと、13時半30分から3時ぐらいまでに、3つぐらい大きなテーマを議論しようと思っております。
- ・3つのテーマの流れを示し、先生方にレビューしていただいたのが、お手元の表です。
- ・具体的には、資料の2『取組みの方向性に関する論点等』で整理しております。
- ・それでは、先生方には資料に基づいて、まず全体概要を説明していただき、そして個別の議論を限られた時間ですけど、議論していただきたいと思っております。
- ・よろしくお願いします。

《事務局説明（資料2）》

【稲田座長】

- ・今日用意いたしました資料2では、①『経済の再生を図り、大阪の強み等を活かしさらなる成長につなげる』、②『雇用の確保やセーフティネット機能を土台に、ニューノーマルに対応した新たな働き方・教育を推進する』、③『DXの加速や新しいライフスタイルを契機に、府内各地域のポテンシャルを高める』、こういった具体的な3つの課題群を用意しました。それぞれの課題群には2つぐらい論題が盛り込まれていますので、要領よくやっていきたいと思っております。
- ・取組みの方向性について我々は検討していますが、各先生方の専門性や知見を踏まえて、ご議論をお願いします。
- ・それから議論の際には、ウィズコロナとポストコロナのステージを意識していただきたい。また一般的・抽象的なものではなくて、大阪の現状や課題に即した具体的な提案につながる議論をお願いしたい。
- ・それから、ポストコロナから見てウィズコロナのどのタイミングで何が必要なのかという視点も必要でしょうし、すなわちSDGsで使われているバックキャストという方法で、これの目的を実現するためには、今何をしなければならぬという発想が重要なことと思っております。
- ・まず、最初の『①経済の再生を図り、大阪の強み等を活かしさらなる成長につなげる』で議論する内容について、簡潔に説明よろしくお願いします。

《事務局説明（論点説明）》

【稲田座長】

- ・それでは、最初の一つ目のテーマですが、需要喚起と観光業の再生について、議論を少しさせていただきたいと思っております。
- ・稲田の方から資料用意いたしましたのでそれをもとに簡潔に説明いたします。
- ・スライドをお願いします。
- ・このスライドは2019年に皆さんが観光にどれだけお金を使っているかを示したものです。最新のデータによりますと、8割は国内旅行に、そして残りの2割は海外旅行に支出しております。また対応する金額も示しております。
- ・観光支出の最近の伸びをみますと、減速が目立ちますが、特に1-3月期は大きく減速しております。

- ・次をお願いします。
- ・実は 2019 年は観光支出に関しては歴史的な年であることが分かります。確報値が発表されましたので示しておきました。
- ・また 2019 年の訪日外国人の消費の経済効果を推計しました。訪日外国人の消費が関西 2 府 4 県でどれだけ所得を生み出しているかを計算したものです。2019 年関西経済を 1% ぐらい押し上げたことが分かります。京都ではインバウンド消費が京都の GRP の 2.5% を説明しております。大阪の効果もかなり高いことが分かります。
- ・次をお願いします。
- ・訪日外国人客の足元の動きをみると、急激に落ち込んできていることが分かります。
- ・外国人に関しましては、ほぼゼロになっております。観光消費を考える場合、国内の観光消費と蒸発する外国人の消費をどう考えるかがポイントになってまいります。
- ・最後のスライドをお願いします。
- ・これまでインバウンドを考える場合に、コロナが来るまでは 3 つの分析視点が重要考えておりました。(1)ブランド力を強化して、(2)イノベーションを促進し、そして、(3)周遊化を推進することが、インバウンドビジネスを持続可能とし、活性化していくと議論していたわけですが、コロナがきたときに、実はこの 3 つの分析視点の基層に下にもう 1 つの視点があることに我々は気づきました。
- ・安心、安全に加えて、安堵という視点が重要ということに気が付きました。安心・安全ならだれでも気づきますが、外国人が大阪府に来た場合に、まるで自国にいるような感じ、すなわち安堵感ですね。今後、第 4 の視点を考慮しないとインバウンド戦略は語れないと思います。
- ・イノベーションの重要性はいくら強調してもしすぎではありません。国内の観光消費を喚起するうえでも重要です。例えば、佐久間アドバイザーにお願いしようと思いますが、バーチャルリアリティー (VR) も含めたポイントを少し整理していただければと思います。

【佐久間アドバイザー】

- ・ありがとうございます。
- ・自分のスライドの 3 ページ目に Google Earth VR があるので、そちらのスライドを映してしていただけたら嬉しいです。
- ・自分からは、二点ほど視点を提供させていただけたらと思っております。
- ・まずウィズコロナというところでは、インバウンドというのは壊滅的な状況であることは変わりないと言う中で、やはりその場になくてもオンライン、つまりバーチャルで楽しめる観光というところは一つポイントになるのではないかと思いますし、この観点では Google Earth VR というソフトをスライドに提示してます。
- ・VR ゴーグルをかけて世界中を旅行できるというようなものも楽しまれているようですし、美術館等についても世界各国の美術館がバーチャルツアーをやっているのが話題になりました。
- ・この中でポイントとしては、それ自体を観光産業にするということも目指せたら素晴らしいわけですが、むしろアフターコロナの需要喚起というところに繋げるということの方が重要ではないかと考えておまして、ウィズコロナの時代によりリッチなバーチャル体験を提供することによって、例えばストーリー性や意義の深い体験であればあるほど、聖地巡礼というんでしょうか、改めてすでに体験した大阪をリアルに体験したいということで、将来訪れてもらうというところに繋がられるのではないかと考えます。
- ・こういったところで一つ、バーチャルという手法も検討したいなというところでは。

- ・二つ目の観点としては、大阪・関西万博の地元パビリオンについても検討が進んでいるかと思うんですが、自分もこの観点につきましては、万博の開催前から、大阪府内で展開していくというべき観点で調査や企画をさせていただいております。
- ・観光産業等とこのバーチャル大阪館の関わりは非常に深いもので、事前にバーチャル大阪館は遊んでいただいていると、大阪に来たときに特別な体験、特別にそば打ち体験ができるとか割引ができるといったレベルの話もできます。あるいは、バーチャルな中で体験した大阪だからこそ来たいというふうに思ってもらおうというそこに繋げるリッチな体験にするのが大きなポイントです。
- ・そしてアフターコロナについて言うのであれば、大阪の古来の建物などは結構消失してしまっている場合もあるかと思うんですが、その点に関してAR的にかざしたスマホで100年前の風景が見えるというような手法は、大阪の観光とも相性がいいのではないかというふうに思います。
- ・まとめると、ウィズコロナの時代はバーチャルな大阪を楽しんでいただいて、場合によってはそれ自体を産業にする、そして基本的にはアフターコロナに向けた需要喚起のツールになるんじゃないかというのが一つ目の観点です。
- ・二つ目の観点は大阪・関西万博という機会はやはり逃すべきではないというところでした、このバーチャルで体験する大阪というところをウィズコロナの最中は、需要喚起に繋げて、そしてアフターコロナというところにおいては、リアルな大阪の観光をより魅力的にしていくという目的でAR等々は有力なツールになるのではないかという意見でございます。
- ・以上になります。ありがとうございます。

【稲田座長】

- ・はい佐久間アドバイザーありがとうございます。
- ・稲田はイノベーションを一括りにして議論しましたけれど、佐久間アドバイザーはウィズコロナとポストコロナに分けて、そしてそれをどのような需要に繋げるか、一方で、万博も想定しながら明確な議論を展開していただきました。
- ・次に、『成長産業育成とイノベーションの促進』に移ります。どのような産業を育成していくのか。どのようにイノベーションを促進していくのかでございます。論点につきましては、先ほど事務局からございましたので、早速、石川委員に議論していただきたいと思います。
- ・よろしく願います。

【石川委員】

- ・この資料2のところ、成長産業とイノベーションのところについて、ちょっとお話をさせていただきたいと思います。
- ・大阪のスタートアップ、大変だいたい元気に行ってきているので私自身大変期待しております。
- ・特に医療分野っていうところポテンシャルは非常に高いのではないかと考えております。アンジェスさんみたいな企業も出てきておりますし、医療産業はやはり安全保障に繋がるということでこれからも強化したいという話が出てきています。
- ・健康医療産業が大阪の中心産業になるときは、やはり産官学でうまく連携していくことがとても重要になってくるかなと思います。
- ・ただ、産官学の医療分野もいろいろな分野がありますので、どこに注力していくのかとかそういったことも少し考えているようなことを考えております。
- ・介護産業についても、今エッセンシャルワーカーの方々が過酷な環境で労働に面しているという問題

がありますので、それを変えていくためにも、介護産業の介護ロボットとか介護の現場で、IT化を進めるといったことがとても重要になってくるのではないかなと思っています。

- ・介護産業を労働集約的な産業にするのではなくて、ロボット産業というかIT化を絡めて、次世代の産業にしていくということが大事になるのではないかと考えております。
- ・私からは以上です。

【稲田座長】

- ・ありがとうございます。
- ・最後の方で、介護ロボットも含めた産業の指摘がございました。
- ・もう少し議論を進めていくために、佐久間アドバイザー、スタートアップも含めて、お願いします。

【佐久間アドバイザー】

- ・ありがとうございます。
- ・もし資料を映せるようでしたら、次の画像が貼ってあるスライドにさせていただけますか。
- ・自分はここでも二点ほど、お話しさせていただけたらと思っています。
- ・まず、AIやVRなどの分野というところかというと、大阪のスタートアップはそれほど名前が上がるわけではないというのは現状かも知れません。
- ・先ほどお話あったような健康医療や介護産業などに比べてもそこまで多く聞くわけではないですが、ただ、例えばバーチャル大阪館やバーチャルな大阪などの取組みに関しては、日本最大のVRプラットフォームを作っているクラスターという会社につきましては創業者は実は大阪出身であり、京都大学を卒業しているという縁があったりします。
- ・前回に例に挙げました日本でもトップクラスのAIスタートアップであるエクサウィザーズについても、これも実は京都大学と大阪大学の学生が創業していたりするというので、意外と大阪を拠点を持ってイノベーションを起こす可能性があった、強いスタートアップというのは有りえたというところが一つ目の指摘でございます。
- ・ただし、これが創業前であれ、後であれ、データに残らないようなレベルで、するりするりと東京へ逃げているというのが自分の感想です。これを裏付けるデータについては、ぜひ探したいというふうに思っているところです。
- ・この点について、二つ目の観点をご説明したいと思っています。
- ・このコロナ禍の社会変容というところが、これらのスタートアップを呼び戻す非常にポジティブな文脈でもあるというふうに個人的には考えています。
- ・オンラインファーストが起こす重大な社会変容として、まずこういったスタートアップがクライアントにあたる企業であったり官公庁であったり、物理的な距離が制約となって東京に行かざるをえないというような視点があったと自分の周りでは聞いています。
- ・なので、この東京一極化の波に逆らうために、このオンラインファーストの流れ、地域性を解消する流れというところについては、大阪府としてもぜひ応援すべきではないかというふうに思っています。
- ・その上で大阪府として副首都となりえるような経済圏を目指して、拠点を構えやすいいろいろな支援をするというところは、もちろん基本です。そういった政策は必要になるのではないかなと思うんですが、これもオンラインファーストを後押しする、あるいはスタートアップが拠点を大阪に構えやすくするというに加えて、これを他の都道府県に先んじて検討していくというところがポイントではないかと考えます。

- ・なぜならば、これは当然地域性が解消される中で、北海道であれ、石川県加賀市であれ、どこでも構わなくなってしまうという中で、最初に大阪がどんな政策を示すことができるのかというところは興味深いところだと理解しています。
- ・自分からは以上です。

【稲田座長】

- ・ありがとうございます。
- ・石川委員からは、介護ロボット・産業の振興などを含めて、介護産業を大阪の成長産業とするために何をすべきか、という議論でした。
- ・それから佐久間アドバイザーの方から、大阪のスタートアップが直面している環境条件ですね。それをしっかり分析して、スタートアップに自由にやらしてもらうために何をすべきか、そういうところに、大阪府が注力すべしという議論が出たと思います。
- ・先ほど論点の問いかけございましたように、健康医療産業が大阪の中心的な産業となるためには、何が必要で何が欠けているかこういう議論も重要でしょう。
- ・それから佐久間アドバイザーからオンラインファーストの視点からの指摘もございました。
- ・そこで小野アドバイザー、もしコメントございましたら簡単をお願いします。

【小野アドバイザー】

- ・ありがとうございます。
- ・特に、介護産業という用語が使われてるんですけども、ちょっと一つ用語の話をしますと、介護っていうとどうしてもまだ染みついてしまったイメージがありまして、きつい職場だろうとかそういうような印象があるんです。
- ・先ほど石川委員の方からは、ロボット・AIを組み合わせる次世代の産業へとありました。
- ・まずイメージっていうものが非常に重要だと思っていて、実は介護だけではなくて子育ての分野に関してもそういうところが今つき始めていまして、そのあたりを何て言いますか、もう少し包括する用語として例えばヒューマンサービスという用語が使えるのではないかと考えます。
- ・ヒューマンサービスと言いますと、様々な分野はあるんですけど特に子育てですとか介護高齢者のですね、そのあたりを包括するものとして、ヒューマンサービス分野を大阪の成長産業とする。実は介護にせよ子育てにせよ、半分行政が関わっているいわゆる準市場的なものですから、行政がこのあたりをメッセージを出すのは、非常に強いメッセージになるんだというふうに考えています。
- ・その上で、実際に介護あるいは子育てを具体的にどう進めていくかは、実は今までこういう分野は、公認された民間が行ってたんですけど、もっとより民間の取り組みとして株式会社方式の参入っていうのが結構始まっていますから、そういうものを更に取り入れていくことは可能かなというふうに考えています。

【稲田座長】

- ・ありがとうございます。
- ・結構興味あるキーワードが出ました、要するに従属人口の動態ですね。
- ・介護、プラス、子育て。これを一つのセットとして考えた場合に、違う産業の見方が出てくるということですね。
- ・それを成長産業に育てるために何をすべきか、これはまさに大阪府民の課題になってくる、そこをしっ

かり考えましようという議論です。

- ・本来ならばここにもう少し時間を使いたいですか、大きな論点はかなり出てきたと思います。『経済の再生を図り、大阪の強み等を活かしさらなる成長につなげる』のパート 1 のところにつきましては一応整理できたと思います。

【事務局】

- ・ちょっと一点だけ確認させていただきたいのですが、よろしいでしょうか。
- ・佐久間アドバイザーお願いいたします。
- ・先ほどのスタートアップの中で、スタートアップが拠点を構えやすい環境を作るっていうのは非常に大事な視点だという話がありました。
- ・大阪の特性もありますし、今回グローバル拠点 4 ヶ所を選定されているじゃないですか。比較においてですね、ぜひご意見あればお願いできればと思います。

【佐久間アドバイザー】

- ・もちろん大阪という都市を取り巻くいろんなスマートシティであったりスタートアップ拠点都市であったりいろんなところはポジティブに働くと思います。
- ・ただ、ここで指摘している点に関しては、あくまで経済圏そのものが東京に集中していることが問題であり、つまりクライアントに会いに行かないと仕事にならないというのが、そもそもとしてあらゆる仕事ってそうだと思うんですけども。
- ・これが東京に集中しているという問題が解消されるのであれば、それはオンラインファーストの流れにしかないと言う中で、大阪府として何をすべきかというところを指摘させていただくのは、僕などが申し上げることではないというふうにも思います。
- ・まず大阪にあるスタートアップについてはこのオンラインファーストの機会を最大限に活かせるようにサポートする、つまり、クライアントにあたる社会のIT再教育などをやるのは一つですし、あるいは東京の優良なスタートアップに対して大阪に拠点を構えやすいような施策ですとかそういうレベルの話もあるんじゃないかと思います。
- ・そういったところをサポートするのも一つとして、もっと概念的なレベルでは、これは施策として可能なのかわからないですが、オンラインファーストでそういったやりとりをするのが普通だという空気感そのものを日本に根づかせるというのが一番重要だと思います。
- ・これが一番困難ではあるんですが、海外のようにごく当たり前に商談がオンラインでやるっていうのは結局今までのところうまくいかなかったじゃないですか、やっぱり会いに行かなきゃってみんな言うわけですが、そうじゃないという空気感になれば、地域性が解消されるかもしれません。

【稲田座長】

- ・その辺りまた後半で議論するということにして、ポイントはそういう需要をしっかりと作っていくことだろうかと思います。
- ・その場合に、中央だけでなく大阪などにいろんなローカルセンターがあれば、お金も集まってくると思います。

【佐久間アドバイザー】

- ・間違いないと思います。

【稲田座長】

- ・それでは、『雇用の確保やセーフティネット機能を土台に、ニューノーマルに対応した新たな働き方・教育を推進する』という第2のパートに移っていきますが、事務局から簡単に説明してください。

《事務局説明》

【稲田座長】

- ・それでは、小原委員、早速議論をお願いします。

【小原委員】

- ・最初に前提として簡単に三つお話しておきたいんですけど、労働は、教育以上にウィズコロナかアフターコロナかの境が非常に難しいと思います。
- ・現状でアフターコロナのことを考えるのはどの分野でも難しいんですけども、おそらくこの状態が長く続くと思いますし、それからコロナが終わっても、別の感染症はいつでも起こりえる状態になっていて。
- ・それから災害も日本は多いですので、働けなくなる期間が増えるっていうのはこれからずっと頻繁に起こってくると思うので、私はこのウィズコロナっていうのをちょっと広く長く考えるのが重要だと思っています。
- ・二つ目に、統計に基づいてということなんですけれども、先ほどの観光は人が「いない」「いる」でわかりやすい統計が出るんですけども、労働に関して言うと、そんなにタイムリーに今失業状態であるというような統計が上がってくるわけではないので、統計に基づいた議論というのも非常に難しいと感じています。
- ・前提を二つ申し上げた上で、リモートワークのところに入りたいと思います。
- ・リモートワークの進展ですが、今後どうするかについては松永委員からの意見も拝見しましたので、それも併せてお話したいと思います。
- ・まず大阪で非常にリモートワークが少ない、オンライン化が進んでいないという統計が出ていたところですが、もちろん産業構造の差、先ほど佐久間アドバイザーからありましたけれども、非常に対応しやすい産業が東京にたくさんあるという産業構造の差もあれば、労働者を取り巻く環境として、例えば通勤が電車によるものだったら、コロナが広がって移動が難しいからリモートワークが進む。車で通勤していれば、コロナでも問題がないからリモートワークがあんまり進まないとか、そういうこともあると思うのですが、それにしても大阪の値は高くはないと思います。
- ・例えば通勤だけが理由だとしたら、アメリカのような国ではリモートワークはもっと進まなくても当然なのに、日本より断然進んでいるわけです。ですから通勤だけで説明するのは無理です。産業構造が理由というのはおそらく当てはまっているとは思いますが。
- ・ただ、それ以上にすでに言われているような制度、例えば判子文化の存在、それから勤務方法ですね、労働時間の管理だとか、そういう話が重要です。
- ・それと意識も大阪と東京で違うのかなという印象をもっています。ただしよくよく見ると東京が突出してるだけで、実は大阪が遅れてるっていうよりは、東京、神奈川だけがすごく進んでいるという形なので、大阪だけの問題ではないように思うんですけども。大阪でもリモートワークを阻害する問題になるのはこの意識・制度・勤務方法の3つです。

- ・大阪府からいただいたデータの商工会議所が行った調査、参考資料の15ページのところに商工会議所が行った近々の調査、6月末の調査で、オンラインの難しさというのがあるんですけども、自宅で行える業務が限定的とか労働管理の問題とか、こういうのはもちろん勤務方法・仕事の中身、つまりどういうふうに雇用し職務を与えているかに関係するんですけども、意識もかなり影響しているのではないかと思います。
- ・今回オンラインでこの会議も行われていないんですけど、官公庁の会議のほとんどが今オンラインで行われていて。何かを作り上げる、話し合うというときにも、対面じゃなくってもオンラインで会議を進めましょうという意識があれば、変えられる可能性もあるように思います。
- ・また、自宅で行える業務が限定的というのは、考えようでもあります。何を与えるかですから。
- ・これも意識で変わるところがあるんじゃないかと思っています、変える方法があると思っています。
- ・判子だとか契約書の話は、大阪だけでできることではきっとないんですけども。そこは超えられないところなのですが、大阪で独自のやり方を見つけるとか、証明できる方法を公的に認めてあげないと難しいだろうなと思っています。
- ・あと、調査回答で出てきている他のほとんどの問題点が、私が先ほど一番初めに申し上げた意識の部分で変えられる要素が多いんじゃないかと思っています。だとしたら、これからウィズコロナそしてアフターコロナにかけて意識を変えていくような、変えるように自治体に関わっていく可能性があると思っています。それが次に二つ目の項目である「女性や高齢者、若者の障がい者などの就業率の向上を図る」というところにも関係するのではないかと思います。
- ・二つ目です。自治体でできることですが、私の中ではやはりもちろんオンライン化を進め、リモートワークを進めるようなものに対する助成・補助は一つだと思います。
- ・それから、松永委員からの意見になるのですがサテライトオフィスの設置という言葉があります。
- ・私は共同オフィスでもよいかと思っていますんですけど、単に企業が梅田オフィスを持つというよりは、一つの中に共同でデスクだけを借り合うというような、オフィスを複数で持ちあうという他国でもやられている可能性があるのではないかと思います。
- ・コスト的にもメリットがありますし。場所だけがあってそこにオンラインを通すほうが、各企業に設置するよりもコスト低いわけです。共同オフィスの設置、それを支える事業はありなのかなと思っています。
- ・これらを進めると、多様化が進むというのは、私はかなり信ぴょう性があるのではないかと思います。また、松永委員の言葉にも実はあるんですけど、女性や若者が実はテレワーク、リモートワークを求めているのではないかというのが出ています。
- ・数時間だけ勤務ができる女性、共同オフィスに通うことができる女性はいるかもしれないですし、障がい者という言葉もあえて入れてもらったんですけども、いろいろな働き方という意味では、女性だけではなくて、いろいろな形の、今までのスタンダードではない、差別用語ではなくてですね、今まで考えてた働き方とは違う人たちが入ってこられるという可能性があるのではないかと思います。
- ・そして、これが絶対に大事だと思っているのですが、みんなで一緒にいろんな人と働きましょうという理解。理念が大事かどうかは置いておいて、大事だとは思っているんですけど、それとは別に、世界全体がこういう理解で流れているときに、日本だけが違う、それをしないというのは、世界から相手にされなくなる可能性もあるわけです。世界と競争していくためにも、多様な人材を巻き込んでの生産にしないといけないのではないかというのが一つ目の大切な理解。
- ・それから、これは根拠がないので、なかなか言い難いところなんですけれども、多様化が進んでいるところの方が、経営がうまくいっているとか、労働環境がうまくいっている、勤務環境がうまくいっているという可能性もあるんじゃないかと思っています。しっかりしたデータがなくて申し訳ありませんが。デ

一タに基づいていないことはあまり言いたくないんですけども、多様化が進んでるところの方が、生産が、例えば大きな何かがあったときに、落ち込みにくいとか、そういうのがあるのではないかと考えています。そういう意味で多様化を進めるというこの2つ目の項目をオンラインと絡めて答えさせていただきます。

- ・3つ目の話は少し違って、失業状態からの労働移動の話なんですけれど、IT人材が不足しているからここに失業している人材を移動させろ、みたいなそんな無理なことは思っていません。今、人が必要のところって実はどこでしょうか。大阪府だったたとえば掃除をする人が足りませんか。
- ・いろんな業種で、例えば、今こまめに清掃しないといけないんですけども、簡単に人を雇えないので、いつも違う業務をしてる人たちが清掃まで駆り出されるっていうようなこと、それに似たようなことはたくさんあるんじゃないかと思えます。
- ・業務や職種、産業間の移動の話ではなくて、もっと小さく分類された職で人が足りないから派遣できないかどうかとか、有期で雇えないかということです。そういう労働移動ならばできそうではないか。移動がなくて働かない人がいるよりも働ける方に働いてもらった方がいいと思います。みんながハッピーだと思います。
- ・こういう移動の話が3つ目の項目として私が考えていることです。そこで自治体が果たす役割としては、情報を出させる、つまり、スムーズにこういう業種の所で人が足りていないという情報を出してあげることで、スムーズに動ける環境を作る、そういう情報の提供が一つあると思います。
- ・最後、第2の就職氷河期を作らないために、のところですが。私はこれは今回はまだあまり大きな心配にいたっていないと思います。というのも労働力不足の方がよっぽど深刻な状況にあると思うんですね。景気の悪化で人が雇われないっていうのもあるんですけども、実際、今年どれだけ就職が進んでいないかの統計はまだ出てないので、これもちゃんと答えられないんですが。感覚的に言うと、そういう状況は全然確認されていなくて、むしろ企業からすると、ここから先ずっと人が減っていくので新しい人は確保したい、しようとしてるんじゃないか、と思うんですね。
- ・ですから、人材難の問題への対処が大切。先ほどのようにリモートを増やしていろんな人が働ける状況を作る努力の方が大事で、ここで雇用がガクッと落ちることへの対処は、実際には今後大きな問題になるかもしれないのですが、今の時点でどう取り組むべきかを話すことではないのかなと思います。

【稲田座長】

- ・ありがとうございます。
- ・リモートワークを大きなトレンドだというふうに考えたときに、それに対応できない部分が残されるという、こういうふうな議論がございました。
- ・それから、共同オフィスの話がありました。これは個別企業が自分オフィスのスペースが余ったからそれを有効に利用するという意味だけではなくて、余ってくるスペースを地域で有効利用できるという考えがあると思います。自治体が底に手を出すのは非常に意味があると思っています。
- ・次に『オンラインを活用した切れ目のない学習機会の提供』に移りたいと思います。
- ・ここも小原委員に議論をしていただきますが、まず『オンラインを活用した切れ目のない学習期間の提供』の論点はどこあるか事務局から少し説明していただいて、佐久間アドバイザーに最初に視点をいただきます。その後、小原委員に議論をお願いします。

《事務局説明》

【稲田座長】

- ・先ほどお願いしましたように全ての課題について答えていく必要はないので、まずは佐久間アドバイザーが絡むと思われるところを展開していただけたらと思います。その後、小原委員に議論していただきます。
- ・では、お願いします。

【佐久間アドバイザー】

- ・ありがとうございます。
- ・映せるようであれば、画像をお願いします。
- ・自分から簡潔に申し上げると、大規模なオンライン教育がこれから期待されると思います。旧来はMOOC（ムーク）などと呼ばれているとは思いますが、このあたりは注目すべきポイントだと思います。
- ・そして、その実習であったり研究であったり、大学であれば大学教員とのインタラクティブな指導というところが、増やしていきたいポイントではないかと思います。
- ・まず、ニューノーマルなところで言うと、学生側でもこの大人数で行う教育の限界というのは感じている中で、これは学費に見合った教育がオンラインだけで受けられるのかっていうところは問題になっているというふうに理解しています。
- ・その意味で事前録画など非同期型の授業であれば、これは各大学や各教員が毎回準備する必要があるのかっていうところに疑問が出てきても仕方ないのではないかというふうにも思います。
- ・このような文脈では、これはいわゆるMOOCと呼ばれるものは無視できなくなるというふうに思います。ここにおいて大阪府であったり、全国規模であったりというところで、オンライン教育がもしもこれ事前録画になったりでできるようになるのであれば、大学教員が研究に注力する時間ができたり、あるいは大学教育の中心というところはむしろインタラクティブな指導であったり、実習や研究というところに大きくウエイトを増やすことができるのではないかというのが、これは学生側から僕の側からの視点でございます。
- ・ただし、これは先生方からすると、講義タイプの教育を主眼に据える大学では特に大きな変革を迫られることになりまして、あるいは教育というのはそういうものではないのだというご指摘もあるのかと思うんですが、高度人材を育成する、あるいはIT人材であったり最先端の機械学習であったり、ディープラーニングを学習しようというところで言いますと、この画像にあるようなオンラインコースというものを活用することも必要かと思います。
- ・大学のあり方あるいはいろんな教育のあり方が変わっていくもの大規模なオンライン教育というところがポイントになるのではないかと思います。
- ・以上です。

【稲田座長】

- ・ありがとうございます。オンラインを活用した切れ目のない学習機会の提携について、後半の方を小原委員をお願いします。

【小原委員】

- ・今佐久間アドバイザーからあったところ、実はオンラインを使った学習機会の提供は高度な学習により適合、効率的に動くという点は、本当にその通りで、例えば、大学そして大学の中でも専門な今ちよ

- うど映っていますが、例えば、著名で教えるのが上手い研究者からこういう機会に学ぶことができる。
- ・しかも高度なレベルで学ぶことができるっていうのが一つのいいところだと思います。
 - ・もう一つは、リカレント教育で引退した高齢者がもう一度何かを学びたいっていうときにもたぶんオンラインはすごく適しています。例えば、大学まで通う必要もないわけですし、やり方次第で教員と話す、研究者と話すという機会もあるでしょうし、オンラインを使って学ぶということができるという意味で、社会人教育、いわゆるリカレントエデュケーションにも、オンラインは適してるんじゃないかなと思います。
 - ・リカレント教育というと高齢者だけではないんです。今、労働時間が非常に減っていて余暇時間が増えている状態です。
 - ・コロナだけの理由ではないです。コロナの前に残業の規制が始まっていますので、日本は平均的に労働時間が減っているんですけども、そういう人たちも空いた時間に勉強する時間ができているわけで、労働者も対象の一つかなと思っています。
 - ・以上です。

【稲田座長】

- ・先ほどの議論では、子育てと介護の両方を束ねるヒューマンサービスという言葉が使われましたが、まさにここでも、オンラインにリカレント教育を束ねるという重要な見方が示されました。
- ・次に、パート2の中での『セーフティネットの強化と健康寿命の延伸』のテーマについて、入っていきたいと思いますので、事務局からここでの論点を説明をお願いします。

《事務局説明》

【稲田座長】

- ・最初に小野アドバイザーからリスポンスをお願いいたします。

【小野アドバイザー】

- ・セーフティネットの強化と健康寿命というテーマなんですけど、ここは経済そのものというよりはもうちょっと社会の方にかかなりアクセントをかけた論点になっていると思います。
- ・まずそこに関して二つの2025年っていうのを挙げておきたいんですけど。
- ・一つは当初これの立ち上げときにありましたように大阪は大阪万博に向けて準備してきたと。新しい姿を世界に発信したいっていうそのところで、これ先ほど座長から安堵って言葉も出ましたよね。
- ・例えば、こういう姿になれば、健康の問題にせよ、少子高齢の問題にせよ、こういう方向があるんだっていうのを、もし2025年に大阪発信できればすごいメッセージになるなど。
- ・日本全体あるいは世界に関しましても、少子高齢は同様に進んでいます。2025年というのは、日本で言うと後期高齢者の段階に団塊の世代になるということで、ここまでにセーフティネットをどう整えられるかという宿題の年でもある、まさに同じタイミングなんです。
- ・ですから、ここに関してのセーフティネットの強化と健康寿命の延伸を十分示せるかどうかっていうのが一つポイントになるだろうなど。
- ・その上で、課題ということになるんですけど、コロナ禍において社会的に孤立する可能性がある方々に対してこんな支援があると。まず社会的に孤立という問題が大阪では非常に大きいと、これは先ほどデータにも出ています。

- ・例えば、特に高齢者の一人暮らしの割合がもう4割ぐらいになってる。この後、更にそれは伸びる可能性があります。
- ・そういう社会的孤立と、もう一つは若い世代の引きこもりの問題もあります。
- ・コロナが始まる直前に出ていたのが8050問題という、80代の親のところ50代の子供たちが仕事をしないでひきこもった状態になってる。
- ・さらにはこのコロナ自体が多くの人たちが自粛をするという状態になりましたので、この社会的な孤立の問題ってのはまさにコロナの中で避けては通れないと思います。
- ・その中で、特に強い人たちはいろいろ発信できると思うんですけど、弱い立場の人たちに関しては、一つはこのオンラインの方法がどこまでできるのかっていうのは非常に新しい取組みになってくるんだろうなど。
- ・オンライン化によって、例えば、その人がちゃんと生活できていけるのかどうなのかチェックするような新しい仕組みを考えていこうっていうのはいくつか出されてきてる。
- ・ただし、経済の面とはちょっとおそらく違うのが、そこだけで済まない生活部分の社会的な孤立の問題で、例えば、生命維持に関してはそのオンラインでできるにしても、もうちょっと人と繋がる喜びとか楽しみの面はやっぱり直接的な関係っていうのがどうしても必要になってくる部分がある。
- ・ですから、そのバランスをどう取るのか、オンラインでできるところがどこまであるのか。
- ・もう一つは、直接的な人との関係を、これはウィズコロナ、ポストコロナも合わせてなんですけれど、その安全性を保ちながらどのように作っていくのかっていうあたりが非常に大きなテーマになってくるんだろうなということをございます。
- ・地域活動に関してかなりの打撃を受けているというデータもすでに出ています。その中で再開しようと思っても、また罹患者数が増えるとちょっと怖いという話があります。その辺りに対してどういうふうな方法なら安全性が高まるぞというメッセージを出していくことが必要なのかなと考えさせられます。
- ・2点目の低所得者、特に低所得者の所得が下がっているというあたりに関してなんですけど、これに関してはもう本当に生活をいかに保障していくか当面の生活保障っていうのは必要なのは当然としても、やはりもう一つの論点としては、その先の生活をどういうふう構築していくのかというところの支援が必要かと思います。
- ・やはり就労ということが一番ポイントになってくると考えられて、就労支援。教育を含めた先ほどありましたけど教育を含めた就労支援をどのような形でその支援に盛り込んでいくのか、ここにはもちろん正規の就労もありますけれど、いわゆる中間的な就労ということも視野に入れて、ここになると、社会的孤立と低所得の問題がおそらくクロスしてくるんだろうなということが考えさせられます。
- ・3点目のコロナ禍が府民生活とか地域にもたらした影響ですけど、これはやはり直接的には非常に大きいものもありまして、広く言えば大阪の文化社会でいうとやっぱり民間っていうのは非常にイニシアティブを発揮してきた、特に福祉から見るとそう見えます。
- ・公的な福祉もありましたけれども、民間で支えていた部分があるんですが、この部分がやはり例えば1年変わってしまうと、その継承がどうなるんだろうっていうのが非常に難しい話になってきてまして、そういう意味でいうと、今まであった地域社会っていうセーフティネットっていうものがかなり弱体化している。それを再構築していこうと思ったら、ちょっと今までとは違うような新たな主体あるいは新たな関係というものが求められる。今まででいうと自治会、地域の繋がりあるいは民生委員。民生委員というのは実は大阪で生まれたあの制度ですので、こういう危機のときに大阪はそういうものを新たに作ってきた経験がありますから。そういうものをこのポストコロナに向けて新しい地域作りを進め

ていくということが大阪の一つのメッセージになるんだらうなっていうことは考えさせられます。

- ・NPO ですか地域で活動している人たちの活動をいかに支えていけるようなことができるかというところが、非常に大きくなるのではないかっていうことが考えさせられます。
- ・以上この3点についてはまず私の方からそういうことです。

【稲田座長】

- ・ありがとうございます。
- ・3番目の問題というのは本当に重要です。私は大阪府民の住民ではありませんが、周りを見ておりましてもある種のあらゆる習慣、今までやってきたことが全部止まってしまったようです。
- ・セーフティネットの強化と健康寿命の延伸を整理していただきましたが、事務局から質問がありますか。

【事務局】

- ・先ほど小原委員から第2の就職氷河期は出てこないのではないかという話であったのですが、その辺がどうなるのか心配しております。
- ・例えば、鉄道関係では、新卒の採用を抑制するっていう話も大分出ておりますし、私どもの企業アンケートでも、やはり新規採用者を抑制するもしくは解雇して、今回のコロナ対策を行うという割合が高いという状況がございます。
- ・その辺をどう対応していくかというのも考えていかないと、直前ではできないであろうということで今視野に入れながら検討していきたいと思ってるわけでございます。
- ・小原委員の話では、実態上は出てないのという話であったのですが、先ほどの参考資料の18ページの採用抑制のところ、今回のコロナで就職活動が遅れてるというのもありますし、去年より落ち込んでいるっていうのもありますので、このまま推移するのかわかっていうのを考えてるところです。
- ・それは考えなくてもいいということでしょうか。

【小原委員】

- ・去年がとてもいい状態であることはご存知だと思います。つまり、コロナでなくても多分去年から見れば落ち込む可能性が大いにあったわけです。そういう意味でも比較が難しいと思うんですね。
- ・多分、比較しないといけないのは前のリーマンショックのときであったりとか、それからその一つ前のアジアの経済ショックかバブル崩壊のときとか。そういう時と比較しなきゃいけないのかなと思うんですけど。その頃の落ち込みに比べたら今の落ち込みがすごく緩慢に出てるのは事実だと思うんですね。
- ・もちろん影響がないとは言いません。先ほど言ったのは、今この時点で将来の雇用の落ち込みがないのかあるのかという議論をすること自体がどうかな、と思います。負の影響がないとは言えないですし、準備しておくのは悪くないんですけど。
- ・私は何かそれ以上にその後、ポストコロナ、その後に人が減ってしまう事態に対してどうやって考えておくか、つまり雇いたくても雇えないという状態が起きないようにスムーズに労働を必要なところに移動させることが大事かなというふうに思います。

【稲田座長】

- ・皆さんご存知だと思いますが、4-6月期の日本の実質GDPは前期比年率-27.8%落ち込みました。ほぼ

予測に近いマイナス幅でしたが、アメリカは日本以上に大きい落ち込み幅でした。

- ・小原委員が言われましたように、リーマンショック期を想起すると、雇用状況の悪化からテント村がいつぱいできました。
- ・業種的に見ると、製造業というよりもサービス産業で悪化が集中的に起きていると思います。
- ・また、短期的のみならず、ポストコロナを見すえたところの両建ての議論をしっかりとやらなくてはいけないと思います。

【事務局】

- ・座長がおっしゃるように当然ながらウィズコロナ対策とあって、ウィズコロナがこの2年か3年続くとありますと、今座長がおっしゃったようにGDPが落ち込んでいる状況、リーマンショックより今回落ち込んでいるという状況の中で、今、第2波でコロナが出てきておりますので、社会活動をどこまで止めることになるかわかりませんが、大分影響が出てきているということになると、行政として、今年、来年というのは厳しいのではないかと考えているというのが1点でございます。
- ・質問でもう1点としては、先ほどおっしゃっておられたミスマッチの情報提供をすることによって、雇用に繋げるって話がありました。
- ・その情報提供はいろいろさせていただいてるんですけど、そこに行く方がやはり少ないという、先ほどの小野委員が言われました介護人材がだいぶ少ないので、研修等もして、行っていただくようお願いをしているところですが、なかなかそういう募集も少ないという状況ではあります。
- ・そこに対して何かあればお願いします。

【小原委員】

- ・時間もあると思いますので。最初の1点目に関して、おそらく視点として重要なのは、影響がないかどうかではなくて。何を見るかなんですけれど。今回はサービス業で、非常に悪い雇用状況になっている可能性はあります。そうすると福祉の話と絡んでいて、いわゆる高度な人材じゃない雇用がものすごく悪化している可能性がある、という側面で将来を考えるというのでどうでしょうか。
- ・2つ目の方は、専門ですのでいくらでも議論できるんですけど。皆さんそうやって言うんですが、つまり情報を出してもなかなか言ってくれないんだと言うんですけども、大阪府下でやらせてもらってる様々な研究で見ると限りに限って、そんなことはないというのが私が思っていることでして。
- ・やっぱり自分は無理だと思って人が圧倒的に多くて、どういうふうにその人にトレーニングをしていくか、あるいは情報提供するかで、人が動く部分があるというのがあります。

【稲田座長】

- ・小原委員の話からもよくわかっています。要するに有効な情報となるために、オンラインの役割をしっかりと考えていくべきだと思います。

【小原委員】

- ・難しさはわかるんですよ。ちょっと私は違う意見で、オンラインでは「語り掛けられない」層なんです、今おっしゃった層というのは。政策の手に届くところに現れてくれないのです。オンラインでなかなか情報提供ができない人たちの雇用の話をされてるんだと思うのです。それでも、そういう人たちに対応していく難しさを承知していても、考えるべきだところだと思います。
- ・ここも実は福祉の話と少し絡んでいて、引きこもってる人たちにどうやって情報提供するかという問

題があります。そこにオンラインで関われないのか、そういうようなところはあると思うんですけど。

- ・オンラインの難しさは、興味を示してアクセスしない人には情報が伝わらないところがあることです。そこをどうやって、うまくそのような人たちに、本当に必要な人に情報を届けていくかっていうのが、議論しなきゃいけないところだろうと思います。

【稲田座長】

- ・こういう議論はいいと思います。
- ・次はですね、デジタルトランスフォーメーションの加速であるとか、新しいライフスタイルを契機に府内の各地域のポテンシャルをどう高めていくのか、すなわち先のことを語りつつ、実は大阪の地理的なことも考えつつ、どういうことが可能になるか、という議論になるかと思いますので、論点を事務局からお願いします。

【稲田座長】

- ・まず、府内各地域の活性化というところについて、専門家の方々に議論してもらいます。
- ・石川委員、府内各地域の活性化についての論点、よろしくお願いします。

【石川委員】

- ・まず府内各地域の活性化の話なんですけども、やはり東京でも今回を機に働きやすさと暮らしやすさを両立したいっていう方がものすごく増えてきています。
- ・アンケートを取ってみると若い方が東京じゃなくて地方に住みたいと答える方が増えてきている。これはやはり地方創生の方向のチャンスじゃないのかなと思っております。
- ・テレワークが浸透すると、ワークライフバランスを果たしやすいという意見がものすごく出てきているので、地域の活性化にとっても繋がるというふうに思ってます。
- ・よく若い人が地元地元とか地元の友達みたいな言い方をすると思うんですけど、非常に地元愛が強くて、だから仕事が忙しいのでなかなか地元に貢献できないという不安を抱えているんですけど。こういうサテライトオフィスを郊外に置くというのは、とても活性化に繋がっていくのかなと思います。
- ・自分の仕事、地域に貢献という人は、若い人ほど多いと思うので、私はこれ進めていくべきではないのかなと思っています。海外とか見ても、デジタル関係の人は、やはり住みやすいところで働きたいと。世界中働けるようになっているので、関西・大阪みたいに都会的な生活をしつつ、自然も近いところのはものすごい大きなチャンスだと。それは、大阪市だけじゃなくて、大阪府下全体にもチャンスがあるので、大阪として全体的にキャンペーンしていく必要があると考えています。

【稲田座長】

- ・ありがとうございます。
- ・大阪と東京都の比較も含めて、地域活性化の論点の整理がございました。

【事務局】

- ・石川委員から地方へ住みたい方が多いというご意見もいただいたですが、そこは大阪も含めてということよろしいのでしょうか。

【石川委員】

- ・はい、それは大阪を含めてだと思います。
- ・すごい自然が豊かなところに住みたいという人もいるのですが、やはり都会的な生活と自然の豊かさを両立したいというニーズがありますので、ほどよい都会というのがやっぱりニーズが大きいのかなと思っています。
- ・大阪の良いところは先ほど申し上げたように自然とか都会的な生活だけじゃなくて、何か東京に急いでいけないといけないときに新幹線とか飛行機を使ったら、あっという間にいけるというのがあるので、そういう意味では東京に呼び出されてもすぐに対応できるというメリットがあるということも言えます。
- ・東京に住んでいる人たち、地方移住の受け皿に大阪がなりえると思います。ただ、他の府県と差別化していく必要があるとは思っています。ただ単に、自然風景が素晴らしいではなくて、都会的な生活と自然環境と文化とか歴史とか、そういうのも味わえる、そういった複合的な魅力をうまく選定していく必要があるんじゃないかなと思います。

【事務局】

- ・ありがとうございます。
- ・その一方で、働く場が必要だと思うのですが、それはテレワーク等で対応できるという考え方に立てばよろしいでしょうか。

【石川委員】

- ・やっぱりどれだけ地方移住が進むのかというのは、結局通信環境によると思います。
- ・この通信技術が進めば進むほど、やはり大都会にいる意味がないっていうか。仕事のためだけに、その地域に住むというのがなくなってくるので。
- ・一方では、自分たちの魅力とかを踏まえて来てもらうためには、ある程度通信環境がとても重要になってくると思います。
- ・その流れの中でDXも進めていくのは十分あります。

【稲田座長】

- ・石川委員は、地域のことをよくご存知ですが、地域性、例えば大阪でもいわば都会もありますし、南の方行きますと自然ありますよね。そういった地域性を含めて、イメージできるような府内各地域の活性化について何かご意見ございますでしょうか。

【石川委員】

- ・北側はやはり都会的な魅力というのがあると思いますし、東側は東大阪の町工場とか物づくり、下町ロケット的な世界があるのかなと思います。
- ・南側は、意外と農業も盛んなところもあるので。ぶどうであったりとか、泉州ナスとかもあるので。農業圏として楽しさとかよさもアピールできるんじゃないかなと思っています。西側はこれから万博もありますし、IRも誘致すると思いますので、高級リゾートのイメージの発信ができると思っています。
- ・一度、都市開発の話をしたときにですね、やはり大阪ほどの大きなまちはですね、一辺倒ではなくて、

複合的な魅力があるというのをアピールしてはどうかというような話があったので。そういう意味で、東西南北で魅力を発信していけば、大阪中心地だけが栄えるのではなくて、大阪全体が栄えるというふうになっていくんじゃないかと思います。

- ・以上です。

【稲田座長】

- ・大阪府といった場合に、何も大阪市だけではなくて、魅力広がりを持ったさまざまな文化が交錯するところでございます。
- ・そういうところにも、ヒントとなるような戦略を描ければと思っております。
- ・時間が大分使ってまいりましたが、次、DXの加速につきまして、DXの進展を測る指標をどういうふうに考えるのか。このあたりも少し紹介していただいて、また、大阪独自の指標として何に注目すべきか、その辺りを佐久間アドバイザーにさせていただいて、もしご意見ございましたら石川委員にフォローしていただくことにします。
- ・よろしくお願いいたします。

【佐久間アドバイザー】

- ・ありがとうございます。
- ・自分から三点ありまして、行政のデジタルトランスフォーメーション、企業や私達個人のデジタルトランスフォーメーション、バーチャル大阪やデジタルツイン化といったお話を書いております。
- ・行政のDXについては簡潔に申し上げますと、資料に書いてある通りですので、手続きの適切なオンライン化であったり、集まったデータを活用することができるのかというあたりがポイントだと思います。
- ・この点に関しましては、それこそユーザが役所に足を運ぶ回数、Webサービスにアクセスする回数であったり、どれくらい削減するのかわつという卑近な観点もあるかもしれませんが、データがデジタル化することによって分析できるようになる新たな知見というものがあるのか、そこから政策立案などができるのかどうかというところも指標になりうるのではないかと、資料の方に書いています。
- ・企業の方がより興味深いところであると思っております、まず一度はリモートワークが実現したにも関わらず、多くの企業が通常通りの体制をまた目指しているという変ですが、戻りたいというふうな意識が強いというのがいろんなデータに表れているとのことでした。
- ・そして、小原委員や事務局のご指摘あったように大阪府はリモートワーク進んでいないという指摘もありました。この点に関しまして、自分が思うところとしては、例えば石川委員からご指摘があった、若者が地方創生や移住を希望するケースが増えてきてるんじゃないかというところですか、先ほど自分が申し上げたスタートアップの支援というところに関しまして、これにも共通の問題があって、これがまさに小原委員がご指摘されていた意識の改革というところが行われていない、あるいは行うべきところであると思えます。
- ・これは一番難しい問題ですが、それこそ習慣の変化というのか、オンラインで進めてもいいのだというプロトコルを、そのそれが当たり前であるということにさせてしまうことができるのであれば、それが一番重要ではないかと思えます。
- ・これは東京大学の先生のお言葉を借りると、コロナ前に戻さないというのがポイントかと思われます。
- ・この点に関してはコロナ禍が顕在化した個人あるいは企業レベルの情報格差、デジタル・ディバイド、

これは、情報リテラシーという意味もあれば、あるいは端末がないという層もあるというところは難しいところだと思うんですが、そういったデジタル・デバイドの解消について、大阪府が教育プログラムを提供するというところもあるでしょうし、信頼できるサービスを紹介したりというようなところも、もしかしたら直近でもできるのかもしれない。

- ・そういった施策をやっていくことによって、巡り巡って、企業のDXや社会全体のDXに繋がるというふうに理解しています。
- ・補足すると、企業のDXというときはこのデジタルなツールを取り入れていくということに加えて、デジタルな最先端のものを取り入れて革命的なビジネスを起こすという二つ目の意味、DXはこの二つの意味が混在してるかと思うんですが、この後者の方については、まさにスタートアップの支援などが重要だというふうに思っています。
- ・三つ目の観点が自分としてはすごく推しでして、高度なレベルでのヴァーチャル大阪の実現としてのデジタルツイン化が期待されるというふうに書かせていただきました。
- ・この点については、例えばカナダのトロント、自分も留学していったんですが、そこにサイドウォーク・ラボっていう Google 傘下の企業がございまして、そこがウォーターフロントという地区の再開発というところで、スマートシティの代表格として長らく言われてきたところがありました。
- ・ここは都市のデジタルツインとは言わないんですが、地域の様々な人の交通の状況だったりいろんなデータを集めて、それをバーチャル空間あるいはサイバーな空間で再現して活用するということが言われていました。
- ・シンガポールではバーチャルシンガポールという、もうちょっとバーチャル寄りの話で3D化した都市や建物の情報を視覚的に混雑状況とかいろんなものを見ることができるとというのがシンガポールの方の話題です。
- ・画像でいうと、右側がバーチャルシンガポールで、左側が Google サイドウォーク・ラボのトロントのものになっています。
- ・このあたりが非常に重要なんですが、Google のサイドウォークラボの方で言いますと、これが実はコロナ禍で事業から撤退しています。これは非常に難しい問題で、個人情報であったりプライバシーをどう確保するかっていうところであったり、あるいはカナダにとってはやはり Google は外資系企業にあたるのでカナダ国民の情報を米国、あるいは外国企業に売り渡すのかというような住民の反発が長らくあったんですね。
- ・これは自分も留学中にお話を聞いていたりするほど、かなり問題でした。この撤退したのがまさにコロナ禍、5月6月に撤退をしております、これは非常に興味深い点です。スマートシティの死だというふうにも海外メディアでは言われていて、これがどう解決するかっていうときに、コロナ禍というのは問題を起こしていました。
- ・ただ、ポジティブな文脈では、私達が情報提供してもいいかもしれないと思いつつある意識の変化が一つありますよね。
- ・これは追跡情報とか提供することによって、私たちに利益があるのであればいいじゃないかと感じている側面もありますし、LINE のアンケートなどについては、ものすごい回答が集まったということでした。
- ・あれは、かなり珍しい規模でないかという話を聞いたんですが、それだけ情報提供をする市民の意思もあるわけで、これは個人情報であってもそのデータが適切に私達に有益に返ってくるのであれば、それを提供するというのも構わないんじゃないかという、この意識の変化っていうのはDXにポジティブな文脈だというふうに理解しています。

- ・大阪のDX、大阪そのもののDXといったらやはり都市のデジタル化というところのレベルまでの話をした方がカッコいいとは思いますが、いつかやらなければいけないスマートシティの話がありますが、そのパフォーマンスとして非常に密接に絡んでいる観点だと思います。
- ・リアルと連動した観光施策としてバーチャル大阪館という話を冒頭の万博の話で申し上げましたが、これがスマートシティの前座だと言うと変ですが、大阪府のスマートシティ化というところを目指したときに、それにスムーズに私達市民がバーチャルな空間、あるいはバーチャルな空間で遊ぶ・暮らすということや、サイバーの空間で私達のデータが処理されて、何かしら有益な情報が出てくるということにポジティブになるためのプロモーションになりうるというのは非常に大事だと思っています。
- ・Google サイドウォークいわく、私たちは都市を丸々1個預けてもらえれば、それをスマートシティにする準備は十分にあると、何がそれを阻害しているかというところ都市の側、市民の側の意思であると、というようなことを言っていました。
- ・大阪というのは先進的な取り組み、副首都、あるいは大阪都構想様々な取り組みがある中で、これは世界で初めてというレベルになるかと思うんですが、都市そのもののデジタル化というところを成功させることができるのであれば、大阪の市民性というところ、大阪ならではのところもアピールできるのではないかというふうに思っております。
- ・この三点目は、やや前衛的な話も含めたのですが、都市のデジタル化というのも興味深いと思っております。
- ・自分からは以上です。

【稲田座長】

- ・興味ある面白いご報告ありがとうございました。
- ・DXの加速につきまして、石川委員、言っておきたいことがございましたら、よろしくお願いします。

【石川委員】

- ・はい、ありがとうございます。
- ・本当に佐久間アドバイザーの言うとおりでございまして、本当に今起きている話を佐久間アドバイザーも綺麗にまとめているなど安心して聞いていました。本当にGoogleがトロントをどんどん進めると思っていたところ、あれが頓挫したというのは結構衝撃的なニュースで。
- ・本当にスマートシティが進まないかもしれないぐらいの話になったなど。大阪はある意味チャンスというところなんですけど、万博って夢洲をスマートシティにしようとしていて、今そういう意味では、あれほど大きな規模で実験できる場所って、夢洲ぐらいしかなくなったのかなと。
- ・トロントの動きを見て万博にいったらどうかなと思ったのが、トロントが進まなくなってきたっていうのは、やはり逆にお株を奪うみたいなチャンスが大阪にも出てきたんじゃないのかと。
- ・そういう意味では、佐久間アドバイザーのアイデアをもっと夢洲で実験していったらいいんじゃないかなと思って聞いていました。
- ・せっかくスーパーシティ構想なんかもありますし、大阪は今回、京阪神ですけども、スタートアップのグローバル拠点、エコシステム拠点になったと思うんですけども、それってスーパーシティ×スタートアップのグローバル拠点の掛け算をしていけないのかなあと思いながら、佐久間アドバイザーの話を聞いておりました。
- ・本当に佐久間アドバイザーが言ったような方向で、夢洲とか万博とか盛り上げていけたら、かなり面白いなとワクワクしながら聞いていました。

【稲田座長】

- ・ありがとうございます。
- ・佐久間アドバイザー、最初の話にありました意識の改革、これにしっかり取り組むべきだと、私も思います。
- ・いろんなアイデアが出てまいりました。DXの加速についてはそのDXの意味合いも含めてのご紹介・議論があつての論点整理であつたというふうに思います。
- ・次に、戦略全体に関わるということで、時間のこともございまして、私から説明させていただきたいと思います。
- ・今後ですね新型コロナウイルスの感染拡大がどれだけ続けば、経済・府民にどれだけ影響出なのか、その予測は非常に難しいところです。我々ずっとデータをモニターしておりますが、特に今年になって、高頻度データというよりリアルタイムデータを注視しています。
- ・その結果、日々の消費はどういうふうに動いていくのかがわかります。ですから景気がどこで底を打ったのかが注目されるようになってきています。デジタル革命が大きく関与しているわけです。
- ・ところが、ビフォーコロナとアフターコロナで、明らかに働き方が違ってきているわけですね。
- ・8割ないし9割経済という言葉に象徴されるように、コロナ禍以降日本経済や大阪経済がどう回復していくについてはよくわからない。このため複数のシナリオを描いて戦略を立てねばなりません。
- ・そういったときに、新たな戦略として目標はどんな形で置いたらいいのか、皆様がたのイメージを少し聞いてみたいと思います。
- ・これは定量的であつてもいいし、定性的であつてもいいと思います。例えば大阪府がこれまで2期、2010年から18年までをレビューしていますが、その間、大阪は四つぐらいの判断指標を作成しています。
- ・これに対して、新しい時代に合った意味での努力目標と言いますか、逆に目標を与えてその実現のためには何をすべきかという、バックキャスト的なやり方もあると思います。
- ・ですから、目標の置き方についてもしっかり議論していきたいと思いますので、小原委員からお願いします。

【小原委員】

- ・バックキャストという意味では、先ほど申し上げたとおり、多様な人材で働く、労働するというようなまちを作るといふことだと思います。そのために先ほどからずっと言っていたリモートワークによる雇用拡大の話があつたり、新卒・第二新卒の雇用拡大の話もありましたけれども、今ここで変化を止めてしまったら、次に人が必要になるときに、急に雇うことができない、スムーズに人を雇うことができない、という意識改革だけでも、雇用を止めないように動くでしょう。外国人人材を必要なところに移動させられるような動きを作っておくっていうのも、多様な人材を活用できるというのを目標にして、今進めてゆく、オンライン進めていく、というアイデアかなと思います。
- ・今後どう動くかは状況の把握が本当に難しいので、私はむしろ目標値にあまり力点を置いても仕方がないんじゃないかというふうに思います。

【稲田座長】

- ・インバウンドを考えますと、例えば万博の場合、2025年ですね。
- ・2025年に、何万人大阪に来るのではなくて、1人当たりの付加価値を、例えば2020年比何倍に高める

- みたいなものを努力目標にしましょう、という議論です。この場合は、数値的な目標を設定できます。
- ・これはバックキャストな議論に繋がりますよね、将来万博に来てくれるときも外国人がこれだけお金を落としてくれる、そのためには何が必要か、IT を含めていろいろな政策議論ができると思います。インバウンドの領域ではそのような感じです。
 - ・小野アドバイザーどうですか。
 - ・小野アドバイザーの戦略として目標を置くべきか、置くとしたらどういうふうな感じで考えたらいいかその辺りお願いします。

【小野アドバイザー】

- ・ありがとうございます。
- ・先ほどちょっと実は地域の活性化のところでも少し話をしようとしたところがあったんですけど、捉え方をどうするかっていうので結構単位によって違って、大阪全体を考えると、その地域性に基づいて考えることによってちょっと違うんだらうなど。
- ・経済とかとは違ってやっぱり生活面の全体をどうするという的確な指標はなかなかないんですけど、やっぱり近年は新たな指標作りの中でやっぱり私は注目しているのは、WellBeing というあたりの概念をどのように数値化していくかっていうところがありまして、海外なんかでこの前簡単に紹介した OECD なんかの試み、これは世界的な国レベルでの比較なんですけど。
- ・ああいう枠組みを参照すると、もうちょっとこれを地方レベルで大阪あるいはもう少し小さいレベルでも、出来そうな感じがしています。そこには経済的な指標もありますし、ワークライフバランスとか社会への参加とかっていうのも入ってきますし、ちょっと項目は多くなるんですけど、その中で必要なものをピックアップしながら、全体としての well-being (幸福)がコロナの前と、コロナの最中と、コロナ後でどう変わっていくのかという辺りは、社会を見る上では非常に重要じゃないのかなと思っています。
- ・質を上げていこうってメッセージを出さないと社会は前と同じような形になってしまいますので、生活の質をいかに上げるかっていう所を考えられたらいいのかなって感じています。

【稲田座長】

- ・その場合は、well-being (幸福)の中のコンポーネントみたいなものについては、当然議論をしっかりとするということですね。
- ・わかりました。石川委員どうでしょうか。

【石川委員】

- ・やっぱり、ネットとリアル、ヴァーチャルとリアル、両面で生きていかないといけないのかなと思います。万博に立候補した時に、来場者 2800 万人、参加者 80 億人ということを書いてたと思うんですけど、コロナの場合はこれものすごく正しいなと思っていて、やっぱり空気が盛り上がるためには、リアルも盛り上がらないといけない、でもその一方デジタルな社会になったので、その場合デジタルツインズみたいな考えかもしれませんけど、やっぱりデジタルな社会ももっと大阪は盛り上がっていかないといけないので。
- ・そういう発想をもっている自治体ってあまりないので、大阪がまずバーンとみんなより先にやるのはいいんじゃないかなと思っています。
- ・具体的な指標については、万博なんかは世界中の参加人がネットで参加して欲しいと言っているので、

そういったものを代替できるトラフィックスとか、よくわからないですけど、そういったK P Iがあってもいいのかなど。

- ・リアルな社会でもあると思うんですけど、やっぱりアフターコロナの失業者が増えてしまうとつらい状態になってくるので、やはり失業者は出さないようにしたいなと思っています。
- ・あと、関西で何が問題だったかという、大学がたくさんあるので関西に大学生が多いのですが、就職するとなると東京に行っちゃうというのがあって、大学生がどこまで残る、やっぱり未来があるものに大学生が残って、23歳以降、いわば20代後半の人材がどれだけ関西を選んでくれるか、東京よりも関西に行こうという人がどれだけ増えるかというのは、ある意味いいK P Iじゃないかなと思っています。
- ・私から以上です。

【稲田座長】

- ・ありがとうございます。
- ・面白い話出ましたね。リアルとバーチャルという議論はよい論点だと思います。
- ・K P Iを何に設定するのが重要ですね。例えば、関西に学生がどれだけ帰ってくるか、こういうのも一つのある種のターゲットだと思います。一つの大胆なターゲットにするというのは面白いですね。それ自身が大阪の活性化の背景だと思います。
- ・ありがとうございます。
- ・最後に佐久間アドバイザーよろしく願いいたします。

【佐久間アドバイザー】

- ・ありがとうございます。
- ・自分としましては、第1回から言っているキーワードが同じというふうに、自分の中では同じことを申し上げているんですが、まずオンラインファーストというキーワードが一つであり、もう一つが、サイバーフィジカル社会あるいはバーチャル大阪館だというようなお話をしております、このあたりがもしも入れるところがあれば、ありがたいと思っております。
- ・新たな戦略を具体的な目標にできるのかどうかというところが難しいと思っていますので、まず小野アドバイザーや小原委員から、ご指摘あったように、まず具体的な目標とすべきかどうか、あるいは指標は浮かばないというようなお話もあったと思います。これはむやみに指標をつけるべきではないんじゃないかと個人的にも思います。
- ・あえてつけるのであれば、例えばオンラインファーストの一番の目的は意識の改革を起こすこと、あるいは習慣、このオンラインで会議をすることが当たり前であるというような状況下に大阪府内をすることができれば、一つの価値であると考えます。
- ・ご指摘あったまじデジタル・ディバイドを解消するための社会人教育とかがどれくらい実施できたのかというボトムアップな視点も一つですし、トップダウンな視点としては、極論言うところと全ての会議のうちどれくらいがオンラインで実施できたのかという割合の指標でもいいのかもしれない。
- ・あるいはオンラインで実施できる何らかの行政のシステムを作ったのであれば、そのアカウントの数の全体の企業数に対する比率などでも無理やり図ることはできなくないとは思いますが、ただそれを図ることが適切かっていうのは、石川委員のご指摘のように正直疑問や難しさが残るなと思っています。
- ・サイバーフィジカル社会の方っていうのは、意外とこれはわかりやすく、スマートシティの実現ある

いは大阪・関西万博の地元パビリオンにおける、バーチャル大阪館やバーチャル大阪の実現、これが成功できるかどうかという意味では、これはある意味ではゼロかイチかに近いので、これを確実に成功させるというのは新たな戦略の中に取り込める視点かなとも思います。

- ・これについても、もちろんアクセス性、トラフィック性アカウントの登録者数などなどいろんな数値で測ることができなくないですが、このような議論は改めてきちんとすべきなのかなというふうに理解しています。
- ・ただ、最後に申し上げると、主張の2点は変わらず、オンラインファーストという流れを加速していくこと、そしてよく言われる表現ではサイバーフィジカル社会というものに対して、私たちがどれだけいろんなプロジェクトを成功させていけるかということが気にしているところでございます。
- ・自分からは以上です。

【稲田座長】

- ・ありがとうございます。
- ・かなり限られた時間でしたが、後半かなり議論がヒートアップしまして結構面白い論点が出たかと思っています。
- ・事務局でフォローアップしながら、新しい見方をどんどん取り組んでいけるようにしたいと思っております。
- ・それから、最後の戦略のところにつきましては、ある種の答えを決めるというよりも、論点整理も含めてそれから各自の先生方が何を重視するのかというところが、そういうところをちょっと際立たせたかったというところがございました。
- ・また。多分私自身はある種の数量的なものは出てもよいと思います。その場合は、非常に斬新的でクリアカットなKPIが出てくればよいと思います。今日の議論はこのぐらいにしておきます。
- ・かなり長丁場で、皆様にハードでございましたが、議論をこの辺で閉じたいと思いま。それでは事務局に返します。

【事務局】

- ・それではこれをもちまして第3回有識者懇話会を終了させていただきます。
- ・ありがとうございました。